

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SII X Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	174,831	157,157	235,035
経常利益 (百万円)	6,713	6,744	9,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,094	5,401	6,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,037	2,301	4,648
純資産額 (百万円)	48,129	45,743	49,739
総資産額 (百万円)	110,496	98,184	109,957
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	211.50	215.05	275.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	207.73	202.99	267.67
自己資本比率 (%)	43.4	46.4	45.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.72	67.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用や個人消費の改善が継続し、先行きは、景気回復が持続すると見込まれております。欧州では、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感は依然として払拭出来ておりません。アジアにおいて、中国では政策効果等あり、景気は持ち直しの動きが見られます。またインドネシア等で内需を中心に景気回復が見られます。日本では、雇用情勢は改善し、個人消費は底堅い動きとなっているものの、設備投資等、一部の指標では、持ち直しに足踏みが見られております。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の業績において、売上高は1,571億5千7百万円となり、前年同期に比べて176億7千3百万円の減少(10.1%減)となりました。利益面では、営業利益は67億4百万円と前年同期に比べて1億4千8百万円の増加(2.3%増)となり、経常利益は67億4千4百万円と前年同期に比べて3千1百万円の増加(0.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は54億1百万円となり、前年同期に比べて3億6百万円の増加(6.0%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は499億1千9百万円と前年同期に比べて57億9千1百万円の減少(10.4%減)となりました。セグメント利益は13億9千4百万円と前年同期に比べて2億6百万円の減少(12.9%減)となりました。

電子(アジア)

車載関連機器用部材やデジタル家電機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は1,161億1千5百万円と前年同期に比べて163億8千万円の減少(12.4%減)となりました。セグメント利益は42億9千2百万円と前年同期に比べて2億6千7百万円の減少(5.9%減)となりました。

電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響により、当セグメントの売上高は63億2千6百万円と前年同期に比べて6千2百万円の減少(1.0%減)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は2億4千2百万円と前年同期に比べて8千4百万円の増加(53.6%増)となりました。

電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は313億3千9百万円と前年同期に比べて42億8千3百万円の増加(15.8%増)となりました。セグメント利益は19億9千5百万円と前年同期に比べて9億6千万円の増加(92.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ117億7千3百万円減少し、981億8千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ77億7千6百万円減少し、524億4千万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ39億9千6百万円減少し、457億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から46.4%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は業容の拡大に伴い、主に電子(日本)において26名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	47,849	10.0
電子(アジア)	108,106	12.3
電子(欧州)	5,774	0.4
電子(米州)	27,214	+0.1
その他	7,176	23.8
合計	196,121	10.4

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	建物	914	274	自己資金	平成28年 6月	平成29年 1月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、設備の内容が建物であることから記載しておりません。

第2四半期連結累計期間において、計画中だった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了した設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)	従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン ラグナ州)	電子 (アジア)	生産設備	280	1,051

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		25,200,000		2,144		1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,984,000	249,840	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	25,200,000	-	-
総株主の議決権	-	249,840	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	212,600	-	212,600	0.84
計	-	212,600	-	212,600	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
岡田雅夫	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼PT.SIIX EMS INDONESIA 担当兼 PT.SIIX Trading Indonesia担当	平成28年4月1日
	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当	取締役 執行役員、東京第一営業部長兼東京第二営業部担当兼東京営業開発部担当兼資材統括部担当兼シークスエレクトロニクス株式会社代表取締役社長	平成28年5月23日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	7,341
受取手形及び売掛金	43,847	37,747
商品及び製品	18,771	18,956
仕掛品	1,231	1,075
原材料及び貯蔵品	5,990	6,002
その他	2,872	3,239
貸倒引当金	463	27
流動資産合計	84,759	74,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,387	5,572
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	5,414
土地	2,576	2,415
その他（純額）	1,013	1,211
有形固定資産合計	16,444	14,613
無形固定資産	491	428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	2,736
出資金	2,333	3,506
その他	3,236	3,149
貸倒引当金	459	585
投資その他の資産合計	8,261	8,807
固定資産合計	25,197	23,848
資産合計	109,957	98,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	29,267
短期借入金	9,141	5,772
未払法人税等	887	706
その他	4,939	5,202
流動負債合計	47,166	40,949
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,014
退職給付に係る負債	470	434
その他	3,334	3,043
固定負債合計	13,050	11,491
負債合計	60,217	52,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	39,723
自己株式	27	613
株主資本合計	43,269	46,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	545
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	5,916	1,715
退職給付に係る調整累計額	215	184
その他の包括利益累計額合計	6,316	1,348
非支配株主持分	154	214
純資産合計	49,739	45,743
負債純資産合計	109,957	98,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	174,831	157,157
売上原価	160,409	142,499
売上総利益	14,421	14,658
販売費及び一般管理費	7,865	7,954
営業利益	6,555	6,704
営業外収益		
受取利息	27	62
受取配当金	53	131
持分法による投資利益	65	141
不動産賃貸料	85	78
物品売却収入	49	25
スクラップ売却益	105	87
その他	139	209
営業外収益合計	527	736
営業外費用		
支払利息	117	79
為替差損	141	527
その他	110	88
営業外費用合計	370	695
経常利益	6,713	6,744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
特別利益合計	-	58
税金等調整前四半期純利益	6,713	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,809	1,834
法人税等調整額	171	431
法人税等合計	1,638	1,403
四半期純利益	5,075	5,399
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,094	5,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,075	5,399
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	65
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	1,924	7,507
退職給付に係る調整額	13	21
持分法適用会社に対する持分相当額	48	151
その他の包括利益合計	2,037	7,700
四半期包括利益	3,037	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,060	2,263
非支配株主に係る四半期包括利益	23	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V	112百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	2,412百万円	2,397百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	3百万円
退職給付費用	129百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	2,690百万円	2,498百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月13日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行い、自己株式処分差益が32億5千6百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が5億6千1百万円減少しております。

また、平成27年8月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当)を行い、自己株式処分差益が5億1千5百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が8千8百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が56億2千4百万円、自己株式が2千7百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	603百万円	24円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,105	107,818	5,561	17,058	166,544	8,286	174,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,605	24,678	827	9,997	55,108	1,313	56,422
計	55,711	132,496	6,389	27,056	221,652	9,600	231,253
セグメント利益	1,600	4,559	157	1,034	7,352	63	7,415

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	221,652
「その他」の区分の売上高	9,600
セグメント間取引消去等	56,422
四半期連結損益計算書の売上高	174,831

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,352
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	62
全社費用等(注)	922
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注)全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,438	93,227	5,696	21,128	150,491	6,666	157,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,481	22,888	629	10,210	53,210	591	53,801
計	49,919	116,115	6,326	31,339	203,701	7,257	210,959
セグメント利益	1,394	4,292	242	1,995	7,924	15	7,939

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	203,701
「その他」の区分の売上高	7,257
セグメント間取引消去等	53,801
四半期連結損益計算書の売上高	157,157

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,924
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	163
全社費用等(注)	1,398
四半期連結損益計算書の営業利益	6,704

(注)全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	211円50銭	215円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,094	5,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,094	5,401
普通株式の期中平均株式数(株)	24,088,381	25,115,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	207円73銭	202円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	437,047	1,491,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1 ハンガリーにおける子会社設立

当社はハンガリーに電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

欧州地域の幅広い業種の既存顧客、新規の有力企業からのビジネスの受注の増加を受け、今後更に経済回復が見込まれる欧州でのビジネスの拡大に対応する。

(2) 設立する子会社の概要

商号	SIIX Hungary Kft. (仮称)
所在地	ハンガリー共和国 ナジケーレシュ市
代表者	未定
設立時期	平成28年11月(予定)
資本金	4百万ユーロ(約5億円)
主な事業の内容	電子部品実装および機器・部品の組立加工等
出資比率	当社 100%

2 中国・湖北省における子会社設立

当社は中国湖北省孝感市に電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

自動車産業、ハイテク産業を中心に堅調な経済成長を続ける中国・湖北省に新たに製造拠点を設けることにより、今後も様々な分野の産業で発展が見込まれる同地域において、新規顧客の獲得などを視野に事業の拡大を図る。

(2) 設立する子会社の概要

商号	SIIX HUBEI Co., Ltd. (仮称)
所在地	中国湖北省孝感市
代表者	未定
設立時期	平成29年1月(予定)
資本金	50百万人民元(約8億円)
主な事業の内容	電子部品実装および機器・部品の組立加工等
出資比率	当社 100%

2 【その他】

第25期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	603百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。